

平成 29 年度  
当初予算(案)の概要

平成 29 年 2 月





# 平成29年度当初予算(案)の概要(総括)

## 1 予算規模

平成29年度 119,463百万円(対前年度: +1,043百万円、+0.9%)

アウガへの市役所庁舎機能の配置へ向けた土地・建物の取得(959百万円)や青森駅周辺整備(673百万円)などの普通建設事業費が増(+1,514百万円)になったことなどにより、一般会計予算額は4年ぶりに増加。

## 2 予算概況

○ 義務的経費 対前年度  $\Delta$ 1,019百万円( $\Delta$ 1.4%)

(1) 人件費  $\Delta$ 511百万円( $\Delta$ 4.1%)

給与削減や退職手当の減などにより、H22年度から8年連続 人件費減少。

(2) 扶助費 +612百万円(+1.5%)

子ども子育て支援制度による私立保育所等運営事業の増などにより 扶助費増加。

(3) 公債費  $\Delta$ 1,120百万円( $\Delta$ 6.2%)

低金利による利子償還金の減などにより 公債費減少。

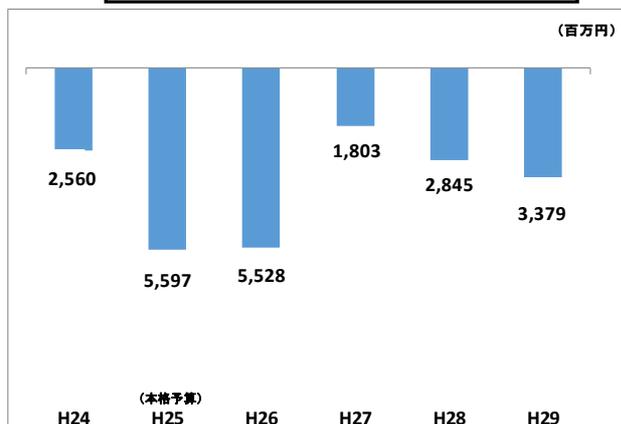
○ 普通建設事業費 対前年度 +1,514百万円(+20.3%)

アウガ土地建物の取得(959百万円)、青森駅周辺整備推進事業(673百万円)、人工芝グラウンド整備(373百万円)、旧中央部・旧西部学校給食共同調理場の解体(350百万円)などにより増加。

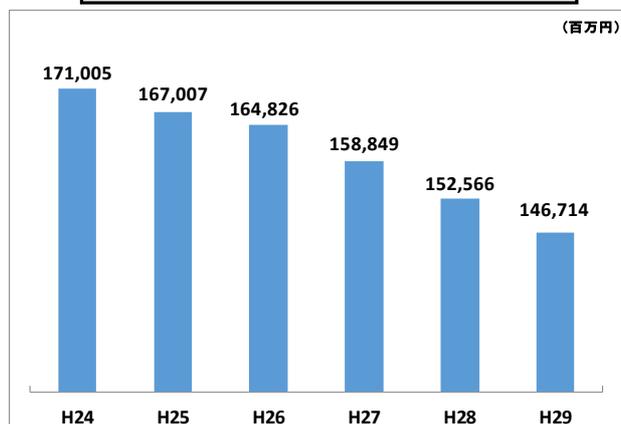
○ 補助費等 対前年度  $\Delta$  611百万円( $\Delta$ 5.9%)

「あおもり、再生。」特別枠事業(地域企業新ビジネス挑戦支援事業、地域活動環境改善事業、バスまち空間向上事業)の実施により増(+150百万円)となるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の終了( $\Delta$ 466百万円)、東北六魂祭青森開催事業の終了( $\Delta$ 125百万円)などにより減少。

財政調整のための3基金取崩額の推移  
(H29とH28比較: +534百万円、+18.8%)



市債残高の推移  
(H29とH28末見込比較:  $\Delta$ 5,852百万円、 $\Delta$ 3.8%)



## I 平成29年度予算編成の基本的な考え方

### 1 本市の財政状況について

現在の我が国の景気は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復して行くことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

このような経済状況の中、本市の平成29年度の市税収入は、個人市民税の増収が見込まれるものの、法人市民税の減収により全体として前年度当初予算から減収が見込まれているほか、地方消費税交付金の大幅減、更には普通交付税の合併算定替保障期間の縮減やトッランナー方式の影響などによる実質的普通交付税の大幅な減額も見込まれており、実質収入ベースの一般財源としては、前年度当初予算から減少しています。

一方、歳出では、義務的経費である医療・介護などの扶助費が確実に増加しているほか、老朽化した公共建築物の維持更新費などが増加しています。

### 2 予算編成の基本的考え方について

平成29年度は、山積する市政課題への対応に加え、依然として厳しい財政状況のもとでの予算編成ではありますが、県都らしい活気にあふれ、人々が行き交う、にぎわいのある街に自ずとなっていく、「あおもり、再生。」の実現に向け、以下の施策を重点に予算編成を行いました。

(1) 明日の街を創る…「しごと創り」、「ひと創り」、「まち創り」

(2) 市民の暮らしを守る…「やさしい街」、「つよい街」、「かがやく街」

また、本市にとっての緊急課題である、新庁舎整備及びバリアフリー化を含めた青森駅周辺整備を着実に前に進めていくため、アウガへの市役所機能移転経費、新市庁舎の規模を大胆に圧縮するための設計委託費、そして、青森駅周辺整備にかかる事業費について、財政規律に配慮しながら予算計上したほか、本市経済の発展による雇用創出や税収の増といった抜本的な財政改善に向けて、寄附金を活用した「あおもり、再生。」特別枠において、地域企業新ビジネス挑戦支援事業を創設しています。

厳しい財政状況の中、市民の皆様にとって真に必要な施策に、優先的、重点的、効率的に配分することで、持続可能な財政運営に留意しつつ、あおもりの再生を確実に進めて参ります。

【議案第13号】

Ⅱ 予 算 規 模

平成29年度の一般会計当初予算額は、1千194億6千3百万円となり、対前年度比で10億4千3百万円、伸び率で0.9%の増となります（※市債借換分を除く、実質的な予算規模比較では、13億6千9百万円、1.2%の増となります）。

これは、公債費や職員の給与削減による人件費の減に伴い、義務的経費全体で10億1千9百万円減少している一方で、緊急課題であるアウガへの市役所庁舎機能の配置へ向けた土地・建物の取得（9.6億円）、青森駅周辺整備（6.7億円）のほか、青森市スポーツ広場多目的グラウンドの人工芝整備（3.7億円）や旧中央部・旧西部学校給食共同調理場解体（3.5億円）などで普通建設事業が前年度比で15億1千4百万円増となることや、介護保険事業・下水道事業特別会計等への繰出金が増となり、繰出金全体で前年比4億7千8百万円増額となることが要因です。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く平成29年度の実質的な一般財源総額は約706億円で0.6%の減、投資的経費に充当する市債発行額は約46億円となっています。

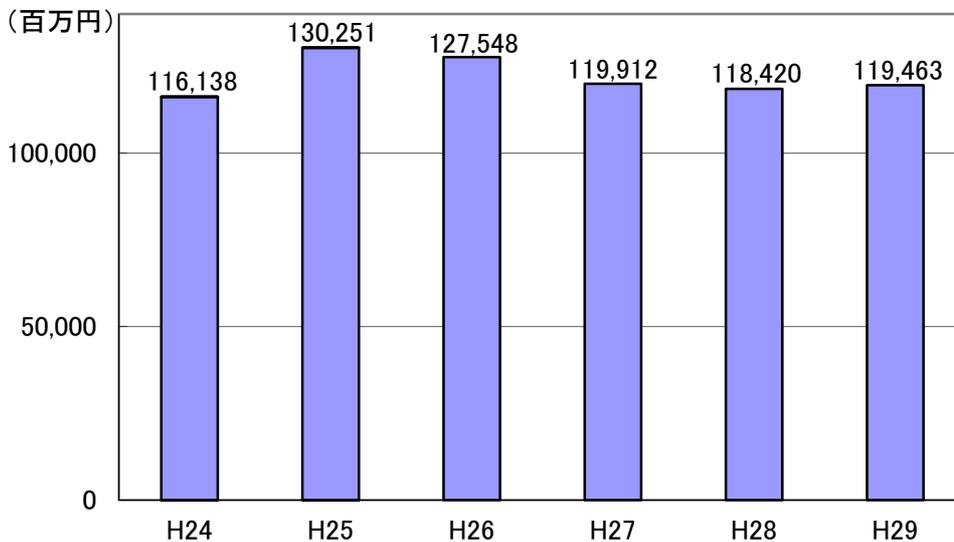
（参考）平成29年度地方財政計画の規模（水準超過経費を除く）

84兆8,000億円（前年度比4,907億円増、伸び率0.6%）

1. 一般会計 119,463百万円（H28年度当初比 1,043百万円 0.9%増）

※119,108百万円 市債借換分を除いた場合

（H28年度当初比 1,369百万円 1.2%増）



2. 特別会計 95,608百万円（H28年度当初比 1,619百万円 1.7%増）

※ 競輪事業特別会計等 10会計分（一部事務組合・財産区特会は含まず。）

3. 企業会計（病院・水道・交通） 26,580百万円

（H28年度当初比 423百万円 1.6%増）

### Ⅲ 歳 入

市税については、平成28年度当初予算と比較して5千7百万円、0.2%の減を見込んでいます。

このうち、個人市民税が給与所得が堅調に推移していることから2億2千8百万円の増となるほか、軽自動車税が税制改正の影響により6千6百万円の増を見込んでい一方、法人市民税が企業収益の動向を踏まえた見込みで2億7千5百万円の減、市たばこ税が消費本数が減少傾向にあることから7千万円の減を見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、地方消費税交付金など全体で3億8千9百万円、5.7%の減を見込んでいます。

地方交付税については、平成29年度地方財政対策に沿った推計において4億3千9百万円、1.7%の減を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債を含めた、実質的な地方交付税では、1億1千9百万円、0.4%の減を見込んでいます。

市債については、アウガ不動産買取や青森駅周辺整備事業、学校給食センター解体事業等の実施により、全体で12億3千1百万円、14.9%の増を見込んでいます。

繰入金については、地方交付税等の減少により一般財源の不足による財源調整のための財政調整基金繰入金の増等により、全体で3億2千2百万円、6.8%の増を見込んでいます。

#### 1 市 税 33,819 百万円

(H28年度当初比 △57百万円 0.2%減)

#### 市 税 調 書

(単位：百万円・%)

区 分 税 目	平成28年度			平成29年度			差引額		
	調 定 額	収 入 率	収 入 額	調 定 額	収 入 率	収 入 額	対28当初	調 定 額	収 入 額
I 現年課税分	34,020	98.6	33,534	33,957	98.6	33,489	99.9	△63	△45
1 市民税	15,112	98.9	14,942	15,062	98.9	14,895	99.7	△50	△47
①個人	11,830	98.6	11,670	12,062	98.6	11,898	102.0	232	228
②法人	3,282	99.7	3,272	3,000	99.9	2,997	91.6	△282	△275
2 固定資産税	16,037	98.1	15,735	16,027	98.2	15,741	100.0	△10	6
①純固定資産税	15,882	98.1	15,580	15,872	98.2	15,586	100.0	△10	6
②交付金	155	100.0	155	155	100.0	155	100.0	0	0
3 軽自動車税	590	97.5	576	657	97.7	642	111.5	67	66
4 市たばこ税	2,230	100.0	2,230	2,160	100.0	2,160	96.9	△70	△70
5 鉱産税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
6 特別土地保有税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
7 入湯税	51	99.9	51	51	99.8	51	100.0	0	0
8 事業所税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
II 滞納繰越分	2,419	14.1	342	2,228	14.8	330	96.5	△191	△12
合 計	36,439	93.0	33,876	36,185	93.5	33,819	99.8	△254	△57

(注1) 百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 … 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（平成29年度）		51,246
（単位：千円）		
対 象 事 業	事 業 費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	352,423	32,003
2 鉱泉源の保護管理施設		0
3 消防施設等の整備	62,230	5,569
4 観光施設の整備	27,691	2,351
5 観光振興(観光施設の整備除く)	265,355	5,637
合 計	707,699	45,560

2 地方譲与税・交付金 6,423 百万円

(H28 年度当初比 △389 百万円 5.7%減)

【参考】

〔 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
その他社会保障施策に要する経費 〕

<b>歳入</b>	○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	21.0億円
<b>歳出</b>	○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	587.7億円
	※うち市負担分（一般財源分）	278.5億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
社会福祉	障害者福祉	8,357,128	5,741,984	2,615,144
	高齢者福祉	1,031,190	120,430	910,760
	児童福祉	20,110,348	11,909,986	8,200,362
	生活保護	14,490,571	10,847,117	3,643,454
	その他社会福祉	917,252	185,008	732,244
	小 計	44,906,489	28,804,525	16,101,964
社会保険	介護保険	4,118,375	65,262	4,053,113
	国民健康保険	2,711,079	1,328,886	1,382,193
	後期高齢者医療	3,758,967	537,336	3,221,631
	小 計	10,588,421	1,931,484	8,656,937
保健衛生	疾病予防対策	491,937	7,741	484,196
	母子保健	303,814	48,300	255,514
	病院事業	1,344,148	0	1,344,148
	その他保健衛生	1,130,251	127,977	1,002,274
	小 計	3,270,150	184,018	3,086,132
<b>合 計</b>	<b>58,765,060</b>	<b>30,920,027</b>	<b>27,845,033</b>	

【参考②】

〔 平成27年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の決算額 〕

・歳入：引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	22.6億円
・歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充対象事業費	553.8億円（うち一般財源分 250.2億円）
内訳 社会福祉経費	409.8億円（うち一般財源分 140.8億円）
（障害者福祉費、老人福祉費等）	
社会保険経費	113.4億円（うち一般財源分 80.0億円）
（国民健康保険事業費、介護保険事業費等）	
保健衛生経費	30.6億円（うち一般財源分 29.4億円）
（保健衛生総務費、予防費等）	

3	地方交付税	25,348 百万円	(H28 年度当初比	△439 百万円	1.7%減)
	※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税	29,908 百万円	(H28 年度当初比	△119 百万円	0.4%減)
4	国庫支出金	25,445 百万円	(H28 年度当初比	150 百万円	0.6%増)
5	県支出金	7,658 百万円	(H28 年度当初比	135 百万円	1.8%増)
6	市 債	9,479 百万円	(H28 年度当初比	1,231 百万円	14.9%増)

**市債発行見込額 H28—H29 当初予算比較**

市 債 発 行 見 込 額	平成 28 年度	平成 29 年度	比 較	
			増減率	
一 般 会 計	百万円 8,248	百万円 9,479	百万円 1,231	% 14.9
うち 投資的経費充当分	3,326	4,564	1,238	37.2
うち 投資的経費充当分以外	4,922	4,915	△ 7	△ 0.1
うち 臨時財政対策債	4,240	4,560	320	7.5
うち 借換債	682	355	△ 327	△ 47.9

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

**市債発行見込額 H25—H29 当初予算推移**

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	発行見込額	百万円 15,357	百万円 15,148	百万円 10,291	百万円 8,248	百万円 9,479
	増減率	% 47.2	% △ 1.4	% △ 32.1	% △ 19.9	% 14.9

**【参考】建設地方債発行見込額推移**

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	発行見込額	百万円 9,484	百万円 7,417	百万円 4,341	百万円 3,326	百万円 4,564
	増減率	% 83.9	% △ 21.8	% △ 41.5	% △ 23.4	% 37.2

## 7 基金繰入金

(1) 財政調整積立金繰入金 2,379 百万円 (H28 年度当初比 534 百万円 29.0%増)

(2) 市債管理基金繰入金 1,000 百万円 (H28 年度 同額)

(3) 公共施設整備基金繰入金 繰入なし (H28 年度 繰入なし)

財源調整のための繰入金合計 3,379 百万円 (H28 年度当初比 534 百万円 18.8%増)

## 8 財政調整のための基金残高

(1) 財政調整積立金 1,421 百万円 (H28 年度当初比 △576 百万円 28.9%減)

(2) 市債管理基金 1,027 百万円 (H28 年度当初比 △5 百万円 0.5%減)

(3) 公共施設整備基金 1,114 百万円 (H28 年度当初比 △1 百万円 0.1%減)

合 計 3,562 百万円 (H28 年度当初比 △582 百万円 14.0%減)

歳入の一般会計当初予算比較

款	平成 28 年度		平成 29 年度		比 較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	33,876	28.6	33,819	28.3	△ 57	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	828	0.7	815	0.7	△ 13	△ 1.6
3 利 子 割 交 付 金	50	0.0	36	0.0	△ 14	△ 27.3
4 配 当 割 交 付 金	156	0.1	101	0.1	△ 55	△ 35.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70	0.1	39	0.0	△ 31	△ 43.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,396	4.6	5,106	4.3	△ 290	△ 5.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22	0.0	21	0.0	△ 1	△ 6.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	121	0.1	119	0.1	△ 2	△ 2.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	0.0	0	△ 4.0
10 地 方 特 例 交 付 金	121	0.1	141	0.1	20	16.1
11 地 方 交 付 税	25,787	21.8	25,348	21.2	△ 439	△ 1.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44	0.0	41	0.0	△ 3	△ 6.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,390	1.2	1,336	1.1	△ 54	△ 3.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,801	1.5	1,816	1.5	15	0.8
15 国 庫 支 出 金	25,295	21.4	25,445	21.3	150	0.6
16 県 支 出 金	7,523	6.3	7,658	6.4	135	1.8
17 財 産 収 入	338	0.3	319	0.3	△ 19	△ 5.5
18 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	4,708	4.0	5,030	4.2	322	6.8
20 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	2,642	2.2	2,790	2.4	148	5.6
22 市 債	8,248	7.0	9,479	8.0	1,231	14.9
歳 入 合 計	118,420	100.0	119,463	100.0	1,043	0.9

<歳入の主な増減額>

単位：百万円

【市税】

- 個人市民税（現年） 2 2 8 (H28：1 1, 6 7 0→H29：1 1, 8 9 8)
- 法人市民税（現年） △ 2 7 5 (H28：3, 2 7 2→H29：2, 9 9 7)

【地方消費税交付金】

- 地方消費税交付金 △ 2 9 0 (H28：5, 3 9 6→H29：5, 1 0 6)

【地方交付税】

- 普通交付税 △ 4 3 9 (H28：2 4, 3 8 7→H29：2 3, 9 4 8)

【国庫支出金】

- 臨時福祉給付金等給付事業補助金 △ 4 7 3 (H28：4 7 3→H29：0)
- 障害者自立支援給付費負担金 1 8 6 (H28：2, 6 2 2→H29：2, 8 0 8)
- 子どものための教育・保育給付費国負担金  
(保育所運営費負担金) 1 8 4 (H28：3, 3 4 4→H29：3, 5 2 8)
- 保育所等整備交付金 1 4 9 (H28：6 3 3→H29：7 8 2)
- 社会資本整備総合交付金（道路・街路） 1 5 5 (H28：1, 0 2 0→H29：1, 1 7 5)
- 都市再生整備計画事業交付金  
(青森駅周辺整備推進事業) 3 6 9 (H28：0→H29：3 6 9)
- 地域住宅交付金 △ 2 7 5 (H28：8 9 1→H29：6 1 6)

【県支出金】

- 子どものための教育・保育給付費県負担金  
(保育所運営費負担金) 1 1 8 (H28：1, 8 3 7→H29：1, 9 5 5)
- 介護基盤緊急整備事業補助金 △ 7 1 (H28：1 7 5→H29：1 0 4)
- 市営住宅建替事業負担金 6 8 (H28：0→H29：6 8)
- 参議院議員選挙委託金 △ 7 9 (H28：7 9→H28：0)

【繰入金】

- 財政調整積立金繰入金 5 3 4 (H28：1, 8 4 5→H29：2, 3 7 9)
- 学校施設耐震化基金繰入金 △ 2 8 7 (H28：2 8 7→H29：0)

【市債】

- 庁舎等整備事業費 9 4 (H28：0→H29：9 4)
- 臨時財政対策債 3 2 0 (H28：4, 2 4 0→H29：4, 5 6 0)
- 市営住宅建設事業費 △ 2 7 2 (H28：8 9 2→H29：6 2 0)
- 小学校整備事業費 1 4 0 (H28：3 9 5→H29：5 3 5)
- 都市計画事業費 3 1 5 (H28：2 8 8→H29：6 0 3)
- 公有財産整備事業費（アウガ不動産買取） 5 5 2 (H28：0→H29：5 5 2)
- 学校施設等解体事業費 3 1 3 (H28：2→H29：3 1 5)
- 社会体育施設整備事業費 1 7 8 (H28：1 4→H29：1 9 2)
- 借換分 △ 3 2 7 (H28：6 8 2→H29：3 5 5)

## IV 歳 出

### 【性質別歳出】

#### <義務的経費>

性質別歳出の主な内容として、義務的経費は前年度と比較して、10億1千9百万円、1.4%減少します。

その主な要因は、公債費の11億2千万円、6.2%の減少によるものであり、これは、日本銀行のマイナス金利政策等の影響により低金利での市債借入れの増加に伴い利子償還金が3億4千8百万円減少、また、市債借換分が3億2千7百万円減少、さらに、前年度において、学校施設耐震化基金の活用により2億8千7百万円の繰上償還があったことが大きな要因となっています。

人件費についても、\*給与削減などの要因により、5億1千1百万円、4.1%減少します。

扶助費は、6億1千2百万円、1.5%増加しますが、これは子ども子育て支援制度の影響に伴う施設型給付費の増などによるものです。

#### <投資的経費>

普通建設事業費については、古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業の終了や小柳第一団地建替事業の進捗により6億1千4百万円の減少となっているものの、アウガの土地及び建物の取得に係る経費に加え、青森駅周辺整備推進事業の増額や人工芝グラウンド整備、さらに旧中央部・旧西部学校給食共同調理場の解体などの増額要因もあり、15億1千4百万円、20.3%の増加となっています。

#### <その他の経費>

その他の経費は、物件費が4億1百万円、3.0%増加となっていますが、これは、アウガへの市役所庁舎機能の配置に係るシステム整備や引越等の関連経費が主な要因となっています。

また、補助費等は6億1千1百万円、5.9%減少となっており、これは、平成29年度から新たに実施する、地域企業新ビジネス挑戦支援事業や地域活動環境改善事業、バスまち空間向上事業により1億5千万円の増加となるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業や東北六魂祭青森開催事業の終了による5億9千1百万円の減少が主な要因となっています。

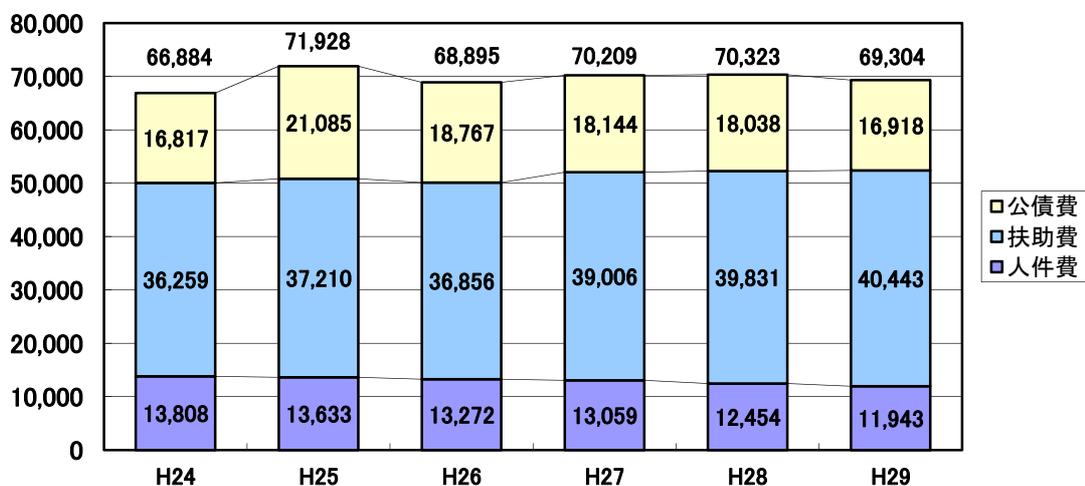
このほか、繰出金については、介護保険事業特別会計繰出金が2億4千4百万円、下水道事業特別会計繰出金が1億4千4百万円、それぞれ増となったことなどによって、4億7千8百万円、3.7%の増加となっています。

※給与削減 全会計影響額           △738百万円  
うち一般会計影響額   △580百万円  
(人件費：△387百万円、繰出金等：△193百万円)

(1) 義務的経費

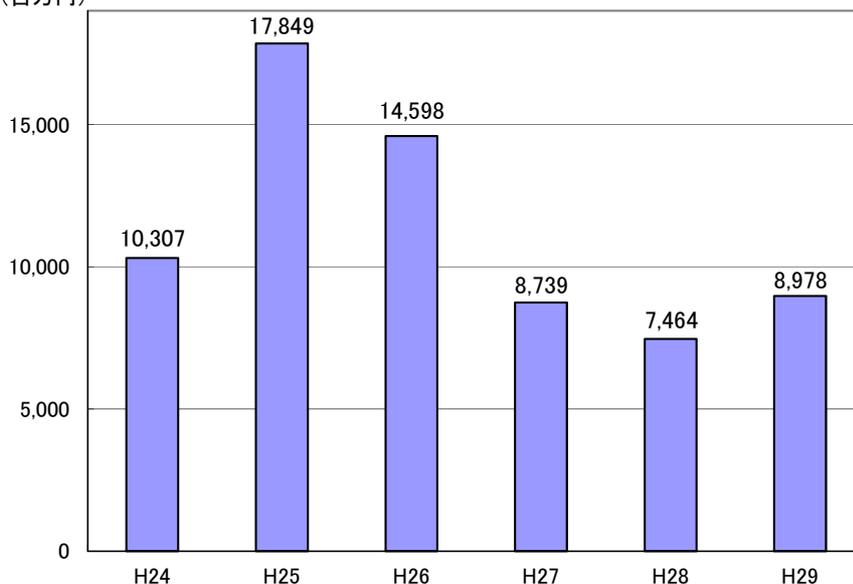
(百万円)

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(2) 普通建設事業費

(百万円)



◆一般会計当初予算

【単位:百万円】

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
補助事業	6,280	11,552	7,187	5,278	4,970	5,016
単独事業	3,310	5,671	6,722	2,943	2,053	3,629
県営事業負担金	717	626	689	518	441	333
その他	0	0	0	0	0	0
合計	10,307	17,849	14,598	8,739	7,464	8,978

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

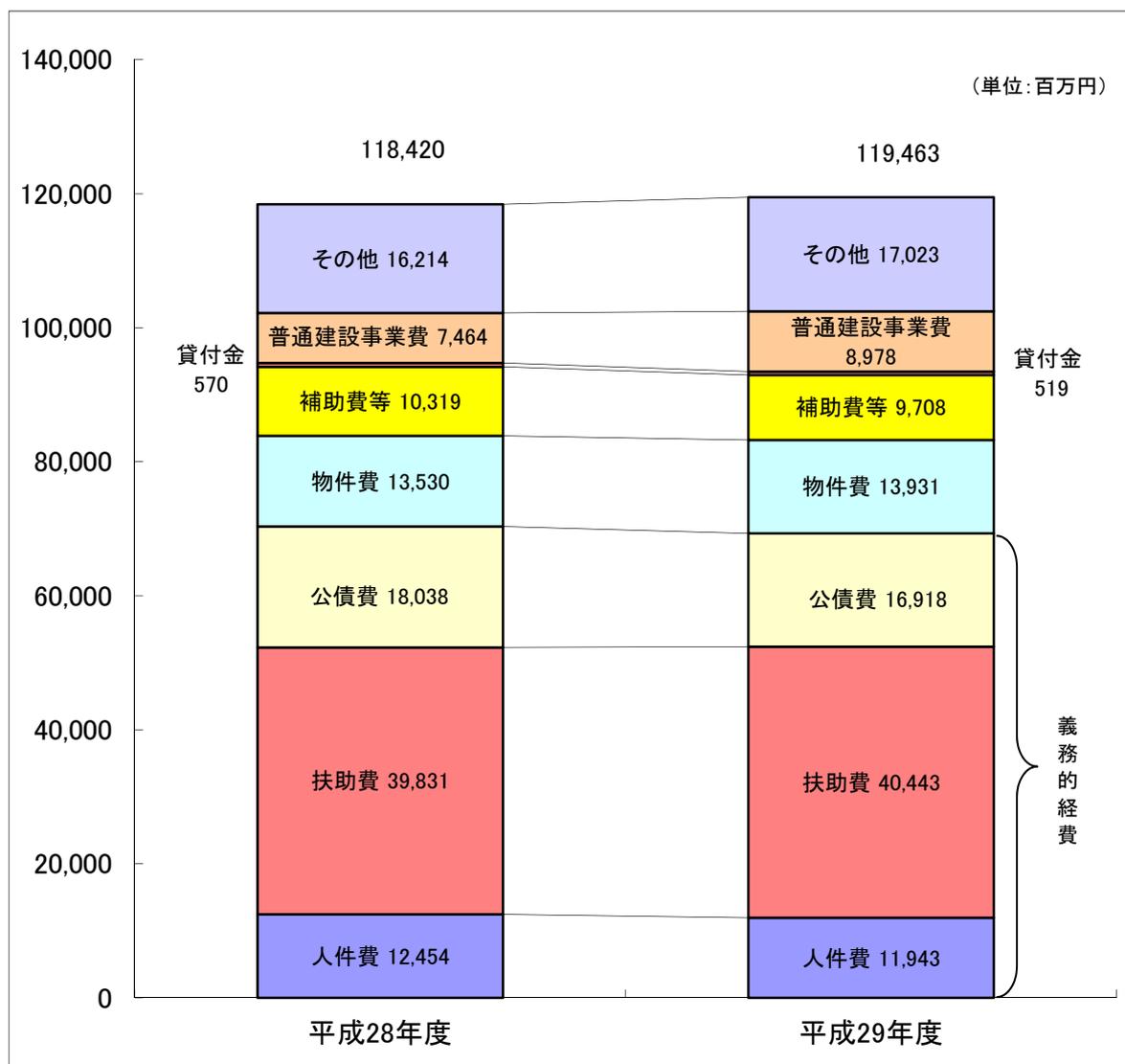
①議会棟耐震補強及び大規模改修事業  
（平成 27 年度継続費設定分）

H29 年度事業費：218 百万円  
継続費設定総額：545 百万円  
事業期間：H27～H29 年度

②小柳第一団地建替事業  
（平成 28 年度継続費設定分）

H29 年度事業費：979 百万円  
継続費設定総額：2,385 百万円  
事業期間：H28～H29 年度

性質別歳出の一般会計当初予算比較



<性質別歳出の主な増減額>

単位：百万円

【人件費】△511 (H28：12,454→H29：11,943)

○ 一般職給料	△301 (H28：5,409→H29：5,108)
○ 一般職退職手当	△147 (H28：801→H29：654)
○ 常勤特別職給料	△13 (H28：51→H29：38)
○ 非常勤職員等の報酬など	△46 (H28：424→H29：378)
○ 再任用職員人件費	△83 (H28：517→H29：434)

【扶助費】612 (H28：39,831→H29：40,443)

○ 障害者総合支援法関連事業	
・ 生活介護事業	161 (H28：1,879→H29：2,040)
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	158 (H28：1,321→H29：1,479)
・ 居宅サービス事業	79 (H28：768→H29：847)
・ 自立訓練事業	△95 (H28：181→H29：86)
○ 私立保育所等運営事業	394 (H28：8,847→H29：9,241)
○ 子ども医療費助成事業	30 (H28：803→H29：833)
○ 生活保護費	△44 (H28：14,505→H29：14,461)

【普通建設事業費】1,514 (H28：7,464→H29：8,978)

○ アウガ不動産買取事業	957 (H28：0→H29：957)
○ 庁舎等耐震対策事業	△18 (H28：478→H29：460)
○ 庁舎等整備事業 (アウガ関連)	28 (H28：0→H29：28)
○ 青森駅周辺整備推進事業費	657 (H28：2→H29：659)
○ 人工芝グラウンド整備事業	366 (H28：7→H29：373)
○ 児童福祉施設整備費補助金	168 (H28：712→H29：880)
○ 放課後児童会整備事業	54 (H28：0→H29：54)
○ 支所整備事業	△11 (H28：63→H29：52)
○ 斎場改修事業	△61 (H28：100→H29：39)
○ 県営金浜・大別内地区ほ場整備推進事業	△49 (H28：49→H29：0)
○ 青森産業展示館改修事業	△77 (H28：77→H29：0)
○ 民間建築物耐震診断・普及啓発事業	117 (H28：37→H29：154)
○ 貴船川河川改修事業	△109 (H28：140→H29：31)
○ 古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業	△121 (H28：121→H29：0)
○ 小柳第一団地建替事業	△493 (H28：1,714→H29：1,221)
○ 橋梁長寿命化修繕事業	171 (H28：596→H29：767)
○ 小学校施設解体事業 (旧給食センター)	347 (H28：3→H29：350)
○ 学校校舎等改築事業	△75 (H28：626→H29：551)

【その他】△572 (H28：58,671→H29：58,099)

○ 地域企業新ビジネス挑戦支援事業	50 (H28：0→H29：50)
○ 地域活動環境改善事業	50 (H28：0→H29：50)
○ バスマチ空間向上事業	50 (H28：0→H29：50)
○ 中心市街地再生支援事業	154 (H28：0→H29：154)
○ 庁舎等整備事業 (アウガ関連)	124 (H28：0→H29：124)
○ 庁舎管理事務	175 (H28：185→H29：360)
○ 行政情報システム運用管理事務	124 (H28：185→H29：309)
○ 情報システムセキュリティ向上対策事業	124 (H28：55→H29：179)
○ 東北六魂祭青森開催事業	△125 (H28：125→H29：0)
○ 臨時福祉給付金支給事業	△304 (H28：304→H29：0)
○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	△162 (H28：162→H29：0)
○ 除排雪対策事業	148 (H28：2,695→H29：2,843)
○ 長期債元利金償還金	△1,120 (H28：17,968→H29：16,848)
○ 下水道事業特別会計繰出金	144 (H28：1,839→H29：1,983)
○ 介護保険事業特別会計繰出金	244 (H28：3,874→H29：4,118)

## 【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、総務費は、アウガへの市役所庁舎機能の配置へ向けた土地・建物の取得等により、7億6千万円、9.0%増加します。

民生費は、年度途中の待機児童対策として、新制度に移行する認定こども園、幼稚園に対し、運営費を給付することから、私立保育所等運営事業の増等により、6億9千3百万円、1.3%増加します。

衛生費は、斎場改修事業及び清掃工場運営管理事業等の減等により1億7千4百万円、2.7%減少します。

農林水産業費は、金浜・大別内ほ場整備事業が終了することなどにより、2千4百万円、1.3%減少します。

商工費は、中心市街地再生支援事業、経営資金融資事業の増等より、1千5百万円、0.6%増加します。

土木費は、青森駅周辺整備推進事業における設計、用地補償等により、4億7千3百万円、4.0%増加します。

教育費は、旧中央部・旧西部学校給食共同調理場の解体、人工芝グラウンドの整備により、5億5千3百万円、5.7%増加します。

### 目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	平成28年度		平成29年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 議会費	663	0.6	637	0.5	△26	△4.0
2 総務費	8,454	7.1	9,214	7.7	760	9.0
3 民生費	53,930	45.6	54,623	45.7	693	1.3
4 衛生費	6,550	5.5	6,376	5.3	△174	△2.7
5 労働費	46	0.0	50	0.0	4	8.7
6 農林水産業費	1,803	1.5	1,779	1.5	△24	△1.3
7 商工費	2,366	2.0	2,381	2.0	15	0.6
8 土木費	11,951	10.1	12,424	10.4	473	4.0
9 消防費	3,881	3.3	3,818	3.2	△63	△1.6
10 教育費	9,775	8.3	10,328	8.7	553	5.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	18,038	15.2	16,918	14.2	△1,120	△6.2
13 諸支出金	863	0.7	815	0.7	△48	△5.5
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	118,420	100.0	119,463	100.0	1,043	0.9

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【総務費】

○ 庁舎管理事務	175 (H28: 185→H29: 360)
○ 庁舎等整備事業 (アウガ関連)	152 (H28: 0→H29: 152)
○ 行政情報システム運用管理事務	124 (H28: 185→H29: 309)
○ 情報システムセキュリティ向上対策事業	124 (H28: 55→H29: 179)
○ アウガ不動産買取事業	959 (H28: 0→H29: 959)

【民生費】

○ 臨時福祉給付金支給事業	△311 (H28: 311→H29: 0)
○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	△162 (H28: 162→H29: 0)
○ 自立支援給付事業	354 (H28: 5, 490→H29: 5, 844)
○ 私立保育所等運営事業	394 (H28: 8, 847→H29: 9, 241)
○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	△103 (H28: 2, 814→H29: 2, 711)
○ 後期高齢者医療広域連合運営事務 (負担金)	116 (H28: 2, 747→H29: 2, 863)
○ 介護保険事業特別会計繰出金	244 (H28: 3, 874→H29: 4, 118)
○ 生活保護費	△44 (H28: 14, 505→H29: 14, 461)

【衛生費】

○ 斎場改修事業	△61 (H28: 100→H29: 39)
○ 清掃工場運営管理事業	△43 (H28: 413→H29: 370)
○ 地熱開発理解促進関連事業	19 (H28: 0→H29: 19)

【労働費】

○ 移住・定住促進就職支援事業	14 (H28: 0→H29: 14)
-----------------	---------------------

【農林水産業費】

○ 八甲田牛子牛生産事業	14 (H28: 0→H29: 14)
○ 県営金浜・大別内地区ほ場整備推進事業	△49 (H28: 49→H29: 0)

【商工費】

○ 中心市街地再生支援事業	154 (H28: 0→H29: 154)
○ 東北六魂祭青森開催事業	△125 (H28: 125→H29: 0)
○ 古川一丁目12番地区優良建築物等整備事業	△121 (H28: 121→H29: 0)

【土木費】

○ 下水道事業特別会計繰出金	144 (H28: 1, 839→H29: 1, 983)
○ 青森駅周辺整備推進事業	671 (H28: 2→H29: 673)
○ 民間建築物耐震診断・普及啓発事業	117 (H28: 37→H29: 154)
○ 貴船川河川改修事業	△109 (H28: 140→H29: 31)
○ 除排雪対策事業	148 (H28: 2, 695→H29: 2, 843)
○ 橋梁長寿命化修繕事業	171 (H28: 596→H29: 767)
○ 石江地区一般保留地購入費助成事業	△163 (H28: 350→H29: 187)

【教育費】

○ 情報処理機器管理運営事業	86 (H28: 50→H29: 136)
○ 小学校施設解体事業 (旧給食センター)	347 (H28: 3→H29: 350)
○ 西田沢小学校校舎等改築事業	△22 (H28: 22→H29: 0)
○ 中学校施設整備事業	△92 (H28: 98→H29: 6)
○ 人工芝グラウンド整備事業	366 (H28: 7→H29: 373)

【消防費】

○ 青森地域広域事務組合負担金 (消防分)	△50 (H28: 3, 657→H29: 3, 607)
-----------------------	-------------------------------

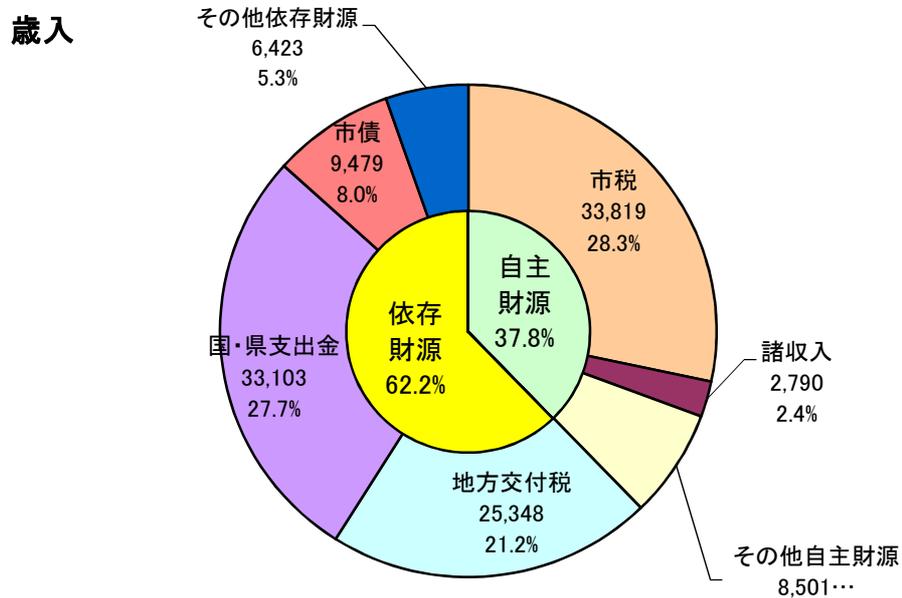
【公債費】

○ 長期債元金償還金	△445 (H28: 15, 420→H29: 14, 975)
○ 長期債利子償還金	△348 (H28: 1, 866→H29: 1, 518)
○ 借換分	△327 (H28: 682→H29: 355)

## V 参考資料

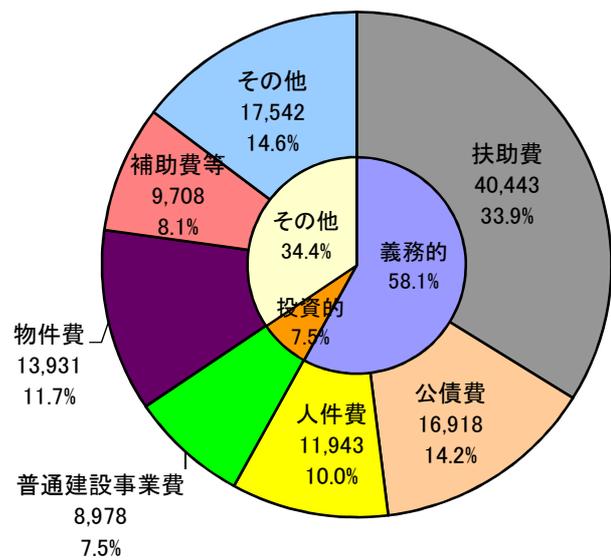
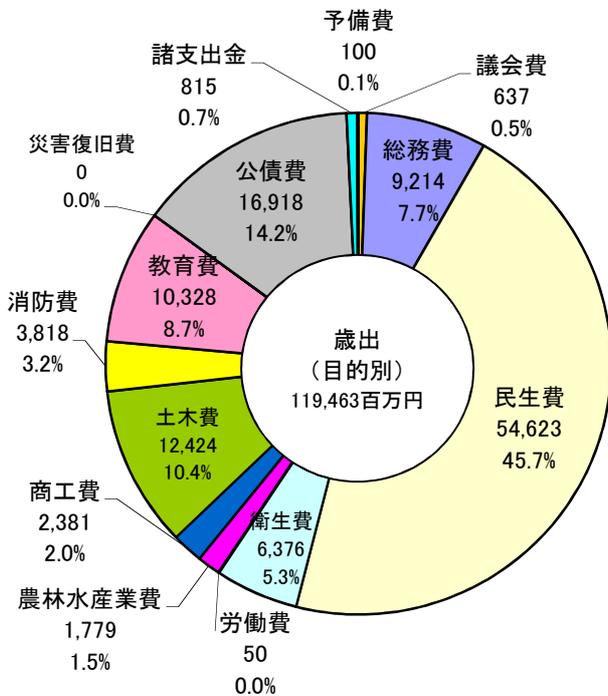
### 【歳入歳出の構成比】

(単位:百万円)



### 歳出 (目的別)

### 歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	平成 28 年 度			平成 29 年 度			比 較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳 入									
1 市 税	33,876	28.6	33,876	33,819	28.3	33,819	△ 57	△ 0.2	△ 57
2 地 方 譲 与 税	828	0.7	828	815	0.7	815	△ 13	△ 1.6	△ 13
3 利 子 割 交 付 金	50	0.0	50	36	0.0	36	△ 14	△ 27.3	△ 14
4 配 当 割 交 付 金	156	0.1	156	101	0.1	101	△ 55	△ 35.1	△ 55
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70	0.1	70	39	0.0	39	△ 31	△ 43.4	△ 31
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,396	4.6	5,396	5,106	4.3	5,106	△ 290	△ 5.4	△ 290
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22	0.0	22	21	0.0	21	△ 1	△ 6.6	△ 1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	121	0.1	121	119	0.1	119	△ 2	△ 2.0	△ 2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4	0.0	4	4	0.0	4	0	△ 4.0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	121	0.1	121	141	0.1	141	20	16.1	20
11 地 方 交 付 税	25,787	21.8	25,787	25,348	21.2	25,348	△ 439	△ 1.7	△ 439
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44	0.0	44	41	0.0	41	△ 3	△ 6.1	△ 3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,390	1.2	0	1,336	1.1	0	△ 54	△ 3.9	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,801	1.5	0	1,816	1.5	0	15	0.8	0
15 国 庫 支 出 金	25,295	21.4	0	25,445	21.3	0	150	0.6	0
16 県 支 出 金	7,523	6.3	5	7,658	6.4	0	135	1.8	△ 5
17 財 産 収 入	338	0.3	59	319	0.3	83	△ 19	△ 5.5	24
18 寄 附 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
19 繰 入 金	4,708	4.0	3,000	5,030	4.2	3,544	322	6.8	544
20 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
21 諸 収 入	2,642	2.2	103	2,790	2.4	186	148	5.6	83
22 市 債	8,248	7.0	4,240	9,479	8.0	4,560	1,231	14.9	320
合 計	118,420	100.0	73,882	119,463	100.0	73,963	1,043	0.9	81
歳 出									
1 議 会 費	663	0.6	661	637	0.5	634	△ 26	△ 4.0	△ 27
2 総 務 費	8,454	7.1	6,903	9,214	7.7	7,108	760	9.0	205
3 民 生 費	53,930	45.6	22,800	54,623	45.7	23,282	693	1.3	482
4 衛 生 費	6,550	5.5	5,631	6,376	5.3	5,549	△ 174	△ 2.7	△ 82
5 労 働 費	46	0.0	36	50	0.0	31	4	8.7	△ 5
6 農 林 水 産 業 費	1,803	1.5	1,059	1,779	1.5	1,109	△ 24	△ 1.3	50
7 商 工 費	2,366	2.0	1,475	2,381	2.0	1,480	15	0.6	5
8 土 木 費	11,951	10.1	6,767	12,424	10.4	6,953	473	4.0	186
9 消 防 費	3,881	3.3	3,816	3,818	3.2	3,763	△ 63	△ 1.6	△ 53
10 教 育 費	9,775	8.3	7,142	10,328	8.7	7,003	553	5.7	△ 139
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	18,038	15.2	16,630	16,918	14.2	16,156	△ 1,120	△ 6.2	△ 474
13 諸 支 出 金	863	0.7	862	815	0.7	795	△ 48	△ 5.5	△ 67
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	118,420	100.0	73,882	119,463	100.0	73,963	1,043	0.9	81

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会計名	平成28年度	平成29年度	比較	
			百万円	増減率
一般会計	118,420	119,463	1,043	0.9
【議案第14号】競輪事業特別会計	13,958	13,940	△ 18	△ 0.1
【議案第15号】国民健康保険事業特別会計	36,259	36,352	93	0.3
【議案第16号】宅地造成事業特別会計	1,115	662	△ 453	△ 40.7
【議案第17号】下水道事業特別会計	10,791	10,838	47	0.4
【議案第18号】卸売市場事業特別会計	805	806	1	0.2
【議案第19号】農業集落排水事業特別会計	358	393	35	9.7
【議案第20号】介護保険事業特別会計	27,191	28,983	1,792	6.6
【議案第21号】母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	262	290	28	10.9
【議案第22号】後期高齢者医療特別会計	2,884	2,987	103	3.6
【議案第23号】駐車場事業特別会計	366	357	△ 9	△ 2.5
特別会計計	93,989	95,608	1,619	1.7
【議案第24号】病院事業会計	13,469	13,897	428	3.2
【議案第25号】水道事業会計	9,638	9,566	△ 72	△ 0.7
【議案第26号】自動車運送事業会計	3,050	3,117	67	2.2
企業会計計	26,157	26,580	423	1.6
総計	238,566	241,651	3,085	1.3

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

会計名	平成28年度	平成29年度	比較	
			百万円	増減率
一般会計	152,750	146,714	△ 6,036	△ 4.0
宅地造成事業特別会計	1,992	1,992	0	0.0
下水道事業特別会計	80,368	78,175	△ 2,193	△ 2.7
卸売市場事業特別会計	3,474	3,141	△ 333	△ 9.6
農業集落排水事業特別会計	2,869	2,743	△ 126	△ 4.4
介護保険事業特別会計	98	0	△ 98	△ 100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	35	35	0	0.0
駐車場事業特別会計	520	405	△ 115	△ 22.1
特別会計計	89,356	86,491	△ 2,865	△ 3.2
病院事業会計	2,531	2,633	102	4.0
水道事業会計	15,326	15,258	△ 68	△ 0.4
自動車運送事業会計	924	937	13	1.4
企業会計計	18,781	18,828	47	0.3
総計	260,887	252,033	△ 8,854	△ 3.4

## 特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

### 1 特別会計主要施策

○競輪事業特別会計 13,939,657

- ・開催日数 通常開催 30日間  
みちのく記念競輪 4日間  
ミッドナイト競輪 30日間

- ・一般会計繰出金 100,000

○国民健康保険事業特別会計 36,351,599

- ・世帯数 42,184世帯 (H29年間平均見込・3月-2月)
- ・被保険者数 65,558人 (H29年間平均見込・3月-2月)

- ・保険給付費 21,095,263
- ・後期高齢者支援金 3,684,086
- ・介護納付金 1,477,671
- ・共同事業拠出金 8,742,163
- ・保健事業費 364,936
- ・共同事業交付金 9,156,810
- ・一般会計繰入金 2,711,079
  - 保険基盤安定繰入金 1,771,848
  - 職員給与費等繰入金 390,180
  - 出産育児一時金等繰入金 65,520
  - 財政安定化支援事業繰入金 356,074
  - 国庫支出金等ペナルティ分 127,457

○宅地造成事業特別会計 661,794

- ・石江土地区画整理事業 49,572  
換地計画作成業務委託、出来形確認測量 ほか
- ・財産収入（歳入） 519,193  
新青森駅前2区画（No.⑥-1、⑥-2）の保留地処分を計上

○下水道事業特別会計 10,837,964

- ・建設事業費 2,165,005  
補助事業費 1,873,000  
管路敷設 新城、妙見地区ほか  
処理場整備 八重田浄化センター遠心濃縮機長寿命化工事ほか  
ポンプ場整備 富田雨水ポンプ場工事ほか  
その他 合流管雪処理施設工事（浪打地区）
- 単独事業費 124,049  
管路敷設 新城、矢田地区ほか
- ・地方公営企業法適用に係る経費 44,211  
固定資産調査及び評価、システム整備ほか
- ・一般会計繰入金 1,983,016

○卸売市場事業特別会計 806,442

- ・卸売市場事業費 378,795  
運営費 219,489  
施設整備費 42,118  
ほか
- ・公債費 427,647
- ・一般会計繰入金 260,797

○農業集落排水事業特別会計 392,588

・ 農業集落排水事業	132,209
運営管理費	70,904
地方公営企業法適用に係る経費	1,737
固定資産調査及び評価、システム整備ほか	
・ 公債費	260,379
・ 一般会計繰入金	213,690

○介護保険事業特別会計 28,983,589

・ 第1号被保険者数	82,658人 (計画値)
・ 第5段階保険料年額	76,700円 (基準額)
	(月額 6,394円)
・ 保険給付費	27,430,093
・ 地域支援事業費	981,800
・ 一般会計繰入金	4,118,375

○母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 290,322

・ 母子福祉資金貸付事業	83,708
・ 寡婦福祉資金貸付事業	3,694
・ 父子福祉資金貸付事業	5,321
・ 償還金	128,646
・ 一般会計繰出金	64,922
・ 指導調査事業	4,031
・ 一般会計繰入金	3,378

○後期高齢者医療特別会計

2, 986, 755

- ・被保険者数 40, 336人 (H29年間平均見込・3月-2月)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 2, 722, 954
- ・保健事業費 182, 112
- ・一般会計繰入金 896, 026

○駐車場事業特別会計

357, 125

- ・市役所前駐車場管理費 14, 964 駐車場使用料 5, 188
- ・駅前公園地下駐車場管理費 16, 697 25, 196
- ・アウガ駐車場管理費 189, 142 79, 588
- ・文化会館地下駐車場管理費 8, 799 21, 146
- ・市民ホール駐車場管理費 302 4, 913
- ・一般会計繰入金 221, 093

## 2 企業会計主要施策

### ○病院事業会計

13,897,000

(青森市民病院)

・年間延患者数		331,479人
年間延入院患者数	123,713人	
一日平均入院患者数		339人
年間延外来患者数	207,766人	
一日平均外来患者数		852人
・主要な建設改良費		
医療機器購入費	900,000	
改良工事費	157,000	
・一般会計繰入金	1,015,672	
・資金不足比率		8.27%
比率算定上の不良債務	805,882	

(浪岡病院)

・年間延患者数		69,637人
年間延入院患者数	23,479人	
一日平均入院患者数		64人
年間延外来患者数	46,158人	
一日平均外来患者数		174人
・主要な建設改良費		
医療機器購入費	8,788	
・一般会計繰入金	328,476	
・資金不足比率		60.90%
比率算定上の不良債務	528,824	

(病院全体)

・資金不足比率		12.58%
比率算定上の不良債務	1,334,706	

○水道事業会計 9, 566, 449

・給水戸数	136, 490戸
・年間総給水量	32, 122, 700 m <sup>3</sup>
・一日平均給水量	88, 007 m <sup>3</sup>
・主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1, 557, 950
横内浄水場北系沈殿池等更新事業	604, 996
・一般会計繰入金	10, 468

○自動車運送事業会計 3, 116, 896

・車両数	141両
・年間走行キロ	3, 916, 096 km
・年間輸送人員	7, 310, 892人
・主要な建設改良費	
車両購入費（10両）	333, 528
・一般会計繰入金	825, 477
・資金不足比率	0%

財産区特別会計の当初予算比較

	会 計 名	平成28年度	平成29年度	比 較	
					増減率
		千円	千円	千円	%
【議案第27号】	深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	32,263	37,132	4,869	15.1
【議案第28号】	八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	7,275	8,963	1,688	23.2
【議案第29号】	八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	8,733	9,262	529	6.1
【議案第30号】	新 城 財 産 区 特 別 会 計	107,087	106,387	△ 700	△ 0.7
【議案第31号】	野 内 財 産 区 特 別 会 計	29,688	24,768	△ 4,920	△ 16.6
【議案第32号】	土 橋 財 産 区 特 別 会 計	68,822	71,006	2,184	3.2
【議案第33号】	大 平 財 産 区 特 別 会 計	85,929	87,416	1,487	1.7
【議案第34号】	孫 内 財 産 区 特 別 会 計	6,116	6,360	244	4.0
【議案第35号】	大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	4,247	4,285	38	0.9
【議案第36号】	大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	3,027	3,073	46	1.5
【議案第37号】	安 田 財 産 区 特 別 会 計	15,452	15,278	△ 174	△ 1.1
【議案第38号】	大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	3,927	4,017	90	2.3
【議案第39号】	七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,845	1,863	18	1.0
【議案第40号】	大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	154	154	0	0.0
【議案第41号】	金 浜 財 産 区 特 別 会 計	23,153	24,264	1,111	4.8
【議案第42号】	深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	12,563	12,362	△ 201	△ 1.6
【議案第43号】	大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	2,380	2,733	353	14.8
【議案第44号】	八 ッ 役 財 産 区 特 別 会 計	3,275	3,394	119	3.6
【議案第45号】	上 野 財 産 区 特 別 会 計	3,316	3,434	118	3.6
【議案第46号】	野 木 財 産 区 特 別 会 計	103,621	103,995	374	0.4
【議案第47号】	岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,137	1,137	0	0.0
【議案第48号】	前 田 財 産 区 特 別 会 計	117	118	1	0.9
【議案第49号】	幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	30,193	31,856	1,663	5.5
【議案第50号】	小 館 財 産 区 特 別 会 計	4,039	4,044	5	0.1
【議案第51号】	二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	6	6	0	0.0
【議案第52号】	二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	14,792	13,644	△ 1,148	△ 7.8
【議案第53号】	清 水 財 産 区 特 別 会 計	48	49	1	2.1
【議案第54号】	桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	320	241	△ 79	△ 24.7
【議案第55号】	大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	50	53	3	6.0
【議案第56号】	大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	186	186	0	0.0
【議案第57号】	横 内 財 産 区 特 別 会 計	1,411	1,296	△ 115	△ 8.2
【議案第58号】	大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,207	1,253	46	3.8
【議案第59号】	浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	1,330	1,149	△ 181	△ 13.6
【議案第60号】	細 野 財 産 区 特 別 会 計	6,052	6,176	124	2.0
【議案第61号】	女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	180	153	△ 27	△ 15.0
【議案第62号】	本 郷 財 産 区 特 別 会 計	1,511	1,494	△ 17	△ 1.1
【議案第63号】	大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	2,172	2,172	0	0.0
【議案第64号】	郷 山 前 財 産 区 特 別 会 計	5,121	3,766	△ 1,355	△ 26.5
	財 産 区 特 別 会 計 計	592,745	598,939	6,194	1.0

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会計名	平成28年度	平成29年度	比較	
				増減率
青森市財政調整積立金	1,997	1,421	△ 576	△ 28.9
青森市市債管理基金	1,032	1,027	△ 5	△ 0.5
その他特定目的基金	4,238	4,793	555	13.1
青森市公共施設整備基金	1,115	1,114	△ 1	△ 0.1
青森市社会福祉事業基金	260	245	△ 15	△ 5.9
青森市スポーツ活動振興基金	43	50	7	15.6
青森市ふれあいの森林 造成事業基金	2	2	0	△ 0.1
青森市大井青少年育成 事業基金	232	216	△ 16	△ 6.8
青森市図書整備基金	2	2	0	△ 5.6
青森市雪のまち基金	70	70	0	△ 0.1
青森市文化芸術活動振興基金	22	18	△ 4	△ 16.1
青森市地域振興基金	2,361	2,358	△ 3	△ 0.2
青森市浪岡地域振興基金	89	77	△ 12	△ 13.1
青森市学校施設整備基金	1	2	1	93.5
青森市元気都市あおもり 応援基金	41	639	598	1470.1
一般会計合計	7,267	7,241	△ 26	△ 0.4
青森市競輪事業運営調整基金	456	383	△ 73	△ 15.9
青森市競輪事業施設等整備基金	642	923	281	43.8
青森市国民健康保険事業 財政調整基金	0	0	0	-
青森市介護保険給付費準備基金	421	83	△ 338	△ 80.2
総計	8,786	8,630	△ 156	△ 1.8

※ 斜体表記部分が、本市における財源調整のための3基金として区分している。

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

○地方財政法第6条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第6条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、**災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。**

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○平成29年度 議決を求める一般会計繰入額

① 平成29年度青森市下水道事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（3,750千円以内の額）

【基準外】 3,750千円

- ・談合国庫補助金返還金に要する経費 3,750千円（議決を求める額）

※平成22年4月の公正取引委員会による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反した行為があったと認定された土木一式工事A等級業者に対し請求した損害賠償について、当該業者から納入があった損害賠償金のうち、国庫補助対象事業分については、その相当額を翌年度に返還する必要があるが、損害賠償金は一般会計で収入することから、下水道事業特別会計で国への返還に要する額について会計間の調整が必要であるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 1,979,266千円

- ・雨水処理に要する経費（資本費及び維持管理費） 873,696千円
- ・分流式下水道等に要する経費 186,720千円  
（その経営に伴う収入をもつて充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、784,634千円以内）
- ・流域下水道の建設に要する経費 5,751千円

- ・下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 8,411 千円
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 33,263 千円
- ・不明水の処理に要する経費 9,252 千円
- ・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 468,596 千円
- ・下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金の 55%に相当する額 38,316 千円
- ・下水道事業債（臨時措置分）及び下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額  
255,832 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 97,907 千円
- ・災害復旧費（平成 19 年度債元利償還金） 1,394 千円
- ・地方公営企業法の適用に要する経費 128 千円

② 平成 29 年度青森市農業集落排水事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（53,158 千円以内の額）

【基準外】 53,158 千円

- ・収支差額 53,158 千円（議決を求める額）
- ※農業集落排水施設と公共下水道との違いによって使用料に差が生じないよう同一料金としており、繰出基準内での繰入金では、農業集落排水事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

【基準内】 160,532 千円

- ・分流式下水道等に要する経費 110,824 千円  
（その経営に伴う収入をもって充てることのできない経費がある場合の公費負担可能額は、110,824 千円以内）
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 820 千円
- ・高資本費対策に要する経費 46,797 千円
- ・臨時財政特例債の償還に要する経費 2,083 千円
- ・地方公営企業法の適用に要する経費 8 千円

③ 平成 29 年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額（221,093 千円以内の額）

【基準外】 221,093 千円

- ・収支差額 221,093 千円（議決を求める額）
- ※駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、繰出基準内での繰入金では、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰入するもの。

## 平成29年度 一般会計 歳入歳出事項別明細書

歳 入							歳 出													
款	29年度		28年度		比較		一般財源内訳				29年度		28年度		比較		一般財源の比較			
	①	②	③	④	⑤	⑥	29年度			28年度			⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		
							千円	%	千円	%	千円	%							千円	%
1 市 税	33,819,380	28.3	33,876,178	28.6	△56,798	△0.2	1 ~ 12 款	65,590,128	66,475,119	△884,991	1 議 会 費	636,964	0.5	663,231	0.6	△26,267	△4.0	634,066	661,125	△27,059
2 地 方 譲 与 税	814,545	0.7	828,095	0.7	△13,550	△1.6	臨時財政対策債	4,559,850	4,240,101	319,749	2 総 務 費	9,214,104	7.7	8,453,712	7.1	760,392	9.0	7,107,746	6,903,165	204,581
3 利 子 割 交 付 金	36,446	0.0	50,141	0.0	△13,695	△27.3	競輪事業繰入金	100,000	100,000	0	3 民 生 費	54,622,805	45.7	53,930,054	45.6	692,751	1.3	23,282,154	22,799,768	482,386
4 配 当 割 交 付 金	101,457	0.1	156,300	0.1	△54,843	△35.1	母子父子繰入金	64,922	55,852	9,070	4 衛 生 費	6,375,983	5.3	6,550,007	5.5	△174,024	△2.7	5,548,727	5,630,942	△82,215
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,461	0.0	69,757	0.1	△30,296	△43.4	財 産 収 入	82,615	58,556	24,059	5 労 働 費	50,264	0.0	46,239	0.0	4,025	8.7	31,040	35,528	△4,488
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,106,244	4.3	5,396,011	4.6	△289,767	△5.4	寄 附 金	1	1	0	6 農 林 水 産 業 費	1,778,462	1.5	1,802,636	1.5	△24,174	△1.3	1,109,238	1,059,165	50,073
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,922	0.0	22,405	0.0	△1,483	△6.6	繰 越 金	1	1	0	7 商 工 費	2,381,075	2.0	2,365,777	2.0	15,298	0.6	1,480,205	1,475,196	5,009
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	118,767	0.1	121,157	0.1	△2,390	△2.0	諸 収 入	186,086	103,198	82,888	8 土 木 費	12,423,961	10.4	11,950,496	10.1	473,465	4.0	6,952,866	6,766,794	186,072
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,671	0.0	3,823	0.0	△152	△4.0	そ の 他	6	4,673	△4,667	9 消 防 費	3,817,907	3.2	3,881,090	3.3	△63,183	△1.6	3,762,892	3,816,414	△53,522
10 地 方 特 例 交 付 金	140,649	0.1	121,175	0.1	19,474	16.1	小 計	70,583,609	71,037,501	△453,892	10 教 育 費	10,328,203	8.7	9,775,395	8.3	552,808	5.7	7,002,890	7,142,058	△139,168
11 地 方 交 付 税	25,347,652	21.2	25,786,464	21.8	△438,812	△1.7	一般財源不足額 (基金繰入金)	3,379,363	2,844,807	534,556	11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	1	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,934	0.0	43,613	0.0	△2,679	△6.1	合 計	73,962,972	73,882,308	80,664	12 公 債 費	16,918,494	14.2	18,038,430	15.2	△1,119,936	△6.2	16,156,020	16,629,636	△473,616
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,336,015	1.1	1,390,231	1.2	△54,216	△3.9	※地方交付税の内訳：普通23,947,652千円・特別1,400,000千円			13 諸 支 出 金	814,777	0.7	862,516	0.7	△47,739	△5.5	795,127	862,516	△67,389	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,816,372	1.5	1,801,325	1.5	15,047	0.8	○財源調整のための基金残高見込 (単位：千円)			14 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	100,000	100,000	0	
15 国 庫 支 出 金	25,445,367	21.3	25,295,061	21.4	150,306	0.6	区 分	29年度	28年度	増減	○歳出合計									
16 県 支 出 金	7,657,509	6.4	7,522,742	6.3	134,767	1.8	財政調整積立金	1,420,824	1,997,028	△576,204	119,463,000	100.0	118,419,584	100.0	1,043,416	0.9	73,962,972	73,882,308	80,664	
17 財 産 収 入	318,515	0.3	337,230	0.3	△18,715	△5.5	市債管理基金	1,027,015	1,031,845	△4,830	(119,107,500)		(117,738,384)		(1,369,116)	(1.2)	(73,962,972)	(73,882,308)	(80,664)	
18 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	公共施設整備基金	1,114,264	1,115,460	△1,196	※歳入と歳出の( )は、市債借換分を除いた数字(H28:681,200千円、H29:355,500千円)									
19 繰 入 金	5,029,883	4.2	4,708,487	4.0	321,396	6.8	計	3,562,103	4,144,333	△582,230										
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	○市債残高見込 (単位：千円)													
21 諸 収 入	2,790,459	2.4	2,642,186	2.2	148,273	5.6	年度	29年度	28年度	増減										
22 市 債	9,478,750	8.0	8,247,201	7.0	1,231,549	14.9	市債残高	146,714,295	152,750,264	△6,035,969										
	(9,123,250)	(7.7)	(7,566,001)	(6.4)	(1,557,249)	(20.6)														
歳 入 合 計	119,463,000	100.0	118,419,584	100.0	1,043,416	0.9														
	(119,107,500)		(117,738,384)		(1,369,116)	(1.2)														

### 当初予算額の推移

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当 初 予 算 額	113,546,000	114,112,000	116,138,338	130,251,071	127,548,000	119,912,000	118,419,584	119,463,000
対前年度伸率(合計)	2.0%	0.5%	1.8%	12.2%	△2.1%	△6.0%	△1.2%	0.9%
決 算 額 ( 歳 出 )	119,609,958	117,532,683	121,131,711	132,946,034	126,891,488	117,483,544	121,703,422	119,463,000
							3月補正後現計	
								対前年度現計伸率 △1.8%

※(年度別市債借換分は、以下のとおり)  
H22 当初予算額： 227,000千円、決算額： 0千円  
H23 当初予算額： 170,500千円、決算額： 159,000千円  
H24 無し  
H25 当初予算額： 7,300千円、決算額： 20,900千円  
H26 当初予算額： 1,442,900千円、決算額： 1,442,900千円  
H27 当初予算額： 875,000千円、決算額： 875,000千円  
H28 当初予算額： 681,200千円  
H29 当初予算額： 355,500千円

### 【参考】

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国	92,299,200	92,411,600	90,333,900	92,611,500	95,882,300	96,342,000	96,721,800	97,454,700
対前年度伸率	4.2%	0.1%	△2.2%	2.5%	3.5%	0.5%	0.4%	0.8%
地 財 計 画	82,126,800	82,505,400	81,870,000	81,910,000	83,370,000	85,271,000	85,759,300	86,610,000
対前年度伸率	△0.5%	0.5%	△0.8%	0.0%	1.8%	2.3%	0.6%	1.0%
水 準 超 経 費 を 除 く	81,476,800	81,785,400	81,220,000	81,160,000	82,440,000	83,891,000	84,309,300	84,800,000
対前年度伸率	0.3%	0.4%	△0.7%	△0.1%	1.6%	1.8%	0.5%	0.6%
青 森 県	692,300	692,800	707,500	699,500	691,000	700,800	697,000	697,000
対前年度伸率	0.2%	0.1%	2.1%	△1.1%	△1.2%	1.4%	△0.5%	

### 節別明細書

節 名 称	29年度①	28年度②	増減①-②
報 酬	618,008	663,966	△45,958
給 料	5,431,608	5,814,393	△382,785
職 員 手 当 等	4,002,850	4,013,639	△10,789
共 済 費	2,105,666	2,174,197	△68,531
災 害 補 償 費	223	237	△14
債 金	891,485	909,735	△18,250
報 償 費	172,942	172,179	763
旅 費	115,366	105,731	9,635
交 際 費	2,654	2,658	△4
需 用 費	3,613,305	3,776,798	△163,493
役 務 費	453,115	522,731	△69,616
委 託 料	12,266,635	11,977,013	289,622
使 用 料 及 び 賃 借 料	640,585	478,896	161,689
工 事 請 負 費	4,851,550	4,631,885	219,665
原 材 料 費	54,554	56,388	△1,834
公 有 財 産 購 入 費	1,582,487	1,144,416	1,468,071
備 品 購 入 費	198,207	197,862	345
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,798,578	15,095,520	△296,942
扶 助 費	39,123,441	38,482,291	641,150
貸 付 金	518,720	569,713	△50,993
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	208,708	232,392	△23,684
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	17,120,210	18,251,597	△1,131,387
投 資 及 び 出 資 金	154,554	500	154,054
積 立 金	27,195	25,935	1,260
公 課 費	2,900	3,165	△265
繰 出 金	10,407,454	10,045,747	361,707
予 備 費	100,000	100,000	0
計	119,463,000	118,419,584	1,043,416

### 性質別明細書

性 質 名 称	29年度		28年度		比較(C) (A-B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
消 費 的 経 費	110,485,353	92.5%	110,955,342	93.7%	△469,989	△0.4
人 件 費	11,943,348	10.0%	12,454,217	10.5%	△510,869	△4.1
扶 助 費	40,443,041	33.9%	39,830,669	33.7%	612,372	1.5
公 債 費	16,918,494	14.2%	18,038,430	15.2%	△1,119,936	△6.2
義 務 的 経 費 計	69,304,883	58.1%	70,323,316	59.4%	△1,018,433	△1.4
物 件 費	13,931,194	11.7%	13,529,625	11.4%	401,569	3.0
維 持 補 修 費	3,469,995	2.9%	3,294,760	2.8%	175,235	5.3
補 助 費 等	9,708,417	8.1%	10,319,173	8.7%	△610,756	△5.9
繰 出 金	13,270,395	11.1%	12,792,320	10.8%	478,075	3.7
積 立 金	27,195	0.0%	25,935	0.0%	1,260	4.9
投 資 及 び 出 資 金	154,554	0.1%	500	0.0%	154,054	激増
貸 付 金	518,720	0.4%	569,713	0.5%	△50,993	△9.0
そ の 他	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0
投 資 的 経 費	8,977,647	7.5%	7,464,242	6.3%	1,513,405	20.3
普 通 建 設 事 業 費	8,977,646	7.5%	7,464,241	6.3%	1,513,405	20.3
補 助 事 業 費	5,015,928	4.2%	4,970,580	4.2%	45,348	0.9
単 独 事 業 費	3,629,353	3.0%	2,052,659	1.6%	1,576,694	76.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
県 営 事 業 負 担 金	332,365	0.3%	441,002	0.4%	△108,637	△24.6
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	-
災 害 復 旧 費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
失 業 対 策 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	119,463,000	100.0%	118,419,584	100.0%	1,043,416	0.9

## 一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

（単位：千円・％）

区分 会計名	29年度 ①	繰入金 (A)	28年度 ②	繰入金 (B)	比較①-② ③	繰入金 C(A-B)	増減率 (③/②*100)	繰入金 C/B*100)	市債現在高（年度末）						
									29年度当初 ④	28年度現計 ⑤	比較④-⑤ ⑥	増減率 (⑥/⑤*100)	28年度当初 ⑦	比較④-⑦ ⑧	増減率 (⑧/⑦*100)
一般会計 (借換分を除いたもの)	119,463,000 (119,107,500)		118,419,584 (117,738,384)		1,043,416 (1,369,116)		0.9 (1.2)		146,714,295	152,565,583	△ 5,851,288	△ 3.8	152,750,264	△ 6,035,969	△ 4.0
競輪事業特別会計	13,939,657	0	13,957,957	0	△ 18,300	0	△ 0.1	-							
国民健康保険事業特別会計	36,351,599	2,711,079	36,259,167	2,813,598	92,432	△ 102,519	0.3	△ 3.6							
宅地造成事業特別会計	661,794	0	1,115,284	0	△ 453,490	0	△ 40.7	-	1,992,000	1,992,000	0	0.0	1,992,000	0	0.0
下水道事業特別会計	10,837,964	1,983,016	10,791,177	1,838,681	46,787	144,335	0.4	7.8	78,174,485	80,158,561	△ 1,984,076	△ 2.5	80,368,160	△ 2,193,675	△ 2.7
卸売市場事業特別会計	806,442	260,797	805,051	240,851	1,391	19,946	0.2	8.3	3,141,058	3,466,141	△ 325,083	△ 9.4	3,474,041	△ 332,983	△ 9.6
農業集落排水事業特別会計	392,588	213,690	357,737	184,819	34,851	28,871	9.7	15.6	2,743,489	2,864,127	△ 120,638	△ 4.2	2,869,127	△ 125,638	△ 4.4
介護保険事業特別会計	28,983,589	4,118,375	27,190,504	3,874,321	1,793,085	244,054	6.6	6.3	0	98,023	△ 98,023	△ 100.0	98,023	△ 98,023	△ 100.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	290,322	3,378	261,797	3,248	28,525	130	10.9	4.0	34,972	34,972	0	0.0	34,972	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	2,986,755	896,026	2,884,292	876,947	102,463	19,079	3.6	2.2							
駐車場事業特別会計	357,125	221,093	366,314	213,282	△ 9,189	7,811	△ 2.5	3.7	404,953	519,815	△ 114,862	△ 22.1	519,812	△ 114,859	△ 22.1
特別会計合計	95,607,835	10,407,454	93,989,280	10,045,747	1,618,555	361,707	1.7	3.6	86,490,957	89,133,639	△ 2,642,682	△ 3.0	89,356,135	△ 2,865,178	△ 3.2
病院事業	13,897,000	1,344,148	13,468,800	1,297,900	428,200	46,248	3.2	3.6	2,632,834	2,150,775	482,059	22.4	2,531,271	101,563	4.0
水道事業	9,566,449	10,468	9,638,405	9,704	△ 71,956	764	△ 0.7	7.9	15,257,726	15,325,428	△ 67,702	△ 0.4	15,325,428	△ 67,702	△ 0.4
自動車運送事業	3,116,896	825,477	3,049,461	862,516	67,435	△ 37,039	2.2	△ 4.3	937,037	906,910	30,127	3.3	924,208	12,829	1.4
企業会計合計	26,580,345	2,180,093	26,156,666	2,170,120	423,679	9,973	1.6	0.5	18,827,597	18,383,113	444,484	2.4	18,780,907	46,690	0.2
総計	241,651,180 (241,295,680)	12,587,547 (12,587,547)	238,565,530 (237,884,330)	12,215,867 (12,215,867)	3,085,650 (3,411,350)	371,680 (371,680)	1.3 (1.4)	3.0 (3.0)	252,032,849	260,082,335	△ 8,049,486	△ 3.1	260,887,306	△ 8,854,457	△ 3.4

※ 一般会計については、平成28年度に公債費の借換分681,200千円を、平成29年度に公債費の借換分355,500千円をそれぞれ含んでいる。

※ 競輪事業特別会計については、平成28・29年度において一般会計への繰入金100,000千円を予算計上している。

※ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計については、平成28年度において一般会計への繰入金55,852千円を、平成29年度において一般会計への繰入金64,922千円を予算計上している。